

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,415	流 動 負 債	5,548
現金及び預金	7,556	支払手形	995
受取手形	490	買掛金	816
売掛金	1,795	リース債	10
製品	1,258	未払金	211
仕掛品	3,843	未払費用	116
材料及び貯蔵品	554	未払法人税等	171
前払費用	46	前受金	2,046
関係会社短期貸付金	5,461	預り金	62
その他の貸倒引当金	407	賞与引当金	293
	△0	役員賞与引当金	12
		工事補償等引当金	402
		受注損失引当金	186
		その他の	223
固 定 資 産	13,081	固 定 負 債	2,593
有 形 固 定 資 産	3,033	リース債	20
建物	1,146	繰延税金負債	1,692
構築物	50	退職給付引当金	771
機械及び装置	178	長期未払金	102
車両運搬具	1	資産除去債	6
工具、器具及び備品	35		
土地	1,485	負 債 合 計	8,141
リース資産	31		
建設仮勘定	104	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	22,540
無 形 固 定 資 産	292	資本金	100
ソフトウェア	167	資本剰余金	3,557
ソフトウェア仮勘定	119	資本準備金	200
電話加入権	4	その他資本剰余金	3,357
		利益剰余金	19,037
		利益準備金	555
		その他利益剰余金	18,482
投資その他の資産	9,755	研究開発積立金	200
投資有価証券	6,729	別途積立金	12,360
関係会社株	1,771	繰越利益剰余金	5,922
関係会社長期貸付金	1,290	自己株式	△154
固定化営業債権	18		
長期前払費用	4	評価・換算差額等	3,814
その他の	19	その他有価証券評価差額金	3,887
貸倒引当金	△77	繰延ヘッジ損益	△72
		純 資 産 合 計	26,355
資 産 合 計	34,496	負 債 純 資 産 合 計	34,496

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	9,749
売上原価	7,333
売上総利益	2,416
販売費及び一般管理費	1,565
営業利益	850
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	348
為替差益	104
その他	60
営業外費用	
支払利息	0
貸倒引当金繰入額	59
その他	0
経常利益	1,376
特別損失	
固定資産除却損	15
関係会社株式評価損	73
税引前当期純利益	1,287
法人税、住民税及び事業税	304
法人税等調整額	65
当期純利益	916

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100	200	3,357	3,557
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	100	200	3,357	3,557

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		研 究 開 発 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	555	200	12,360	5,128	18,243	△154	21,746
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△122	△122		△122
当 期 純 利 益				916	916		916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	794	794	—	794
当 期 末 残 高	555	200	12,360	5,922	19,037	△154	22,540

第79期 株式会社ササクラ

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,888	△14	1,874	23,621
当期変動額				
剰余金の配当				△122
当期純利益				916
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,998	△58	1,939	1,939
当期変動額合計	1,998	△58	1,939	2,734
当期末残高	3,887	△72	3,814	26,355

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品 個別法

② 原材料 総平均法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については、発生事業年度で一括償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を行っております。製品の販売については、原則として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。具体的には、国内取引においては出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引においては輸出の取引条件によりリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。製品の販売に据付および試運転調整を伴う場合は、据付および試運転調整が完了した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

受注損失引当金	186百万円
---------	--------

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産（帳簿価額）

(工場財団)

建物及び構築物	329百万円
土地	118百万円
計	447百万円

上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,054百万円

3. 保証債務

下記の会社に係る金融機関からの与信枠および借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

P. T. SASAKURA INDONESIA	8百万円
SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY	437百万円
SASAKURA SHANGHAI CO., LTD.	15百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,837百万円
短期金銭債務	185百万円
長期金銭債権	1,290百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	905百万円
仕入高	1,409百万円
販売費及び一般管理費	45百万円
営業取引以外の取引高	268百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	51,079株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払社会保険料	29百万円
未払事業税	22百万円
未払事業所税	1百万円
賞与引当金	102百万円
工事補償等引当金	140百万円
受注損失引当金	65百万円
退職給付引当金	270百万円
長期未払金	35百万円
貸倒引当金	21百万円
関係会社株式評価損	574百万円
その他の有価証券評価損	45百万円
繰延ヘッジ損益	39百万円
その他	10百万円
評価性引当額	△1,028百万円
繰延税金資産の合計	331百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,022百万円
資産除去債務	△1百万円
繰延税金負債の合計	△2,024百万円
繰延税金負債の純額	△1,692百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容

- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容

- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社

P. T. SASAKURA INDONESIA

62,937百万インドネシアルピア

当社船舶用機器および水処理装置のうち海水淡水化プラントの一部製品の販売代理ならびに当社船舶用機器、陸上用機器および水処理装置の一部製品の外注加工を委託

所有 直接93.3%

当社の販売先および外注加工先

役員の兼任

資金の貸付

－百万円

50百万円（期末残高）

利息の受取

4百万円

－百万円（期末残高）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

子会社

SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY

2百万サウジアラビアリアル

陸上用海水淡水化装置の販売とメンテナンスサービス業務および既設陸上用海水淡水化装置のリハビリ（機能回復・延命）工事

所有 直接100.0%

当社の販売先

役員の兼任

資金の貸付

－百万円

1,240百万円（期末残高）

利息の受取

21百万円

－百万円（期末残高）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第79期 株式会社サクラ

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証

437百万円

金融機関からの与信枠に対して保証したものです。なお、保証料は受領しておりません。

親会社

- ・種類
- ・会社等の名称
- ・資本金または出資金
- ・事業の内容
- ・議決権等の所有（被所有）割合
- ・関連当事者との関係

親会社

株式会社笹興

10百万円

損害保険代理店業務

被所有 100.0%

当社の一部の損害保険契約等の代理店業務

役員の兼任

損害保険料の支払

21百万円

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期前払費用
- ・前払費用
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

0百万円（期末残高）

2百万円（期末残高）

取引金額等については、保険会社との契約に基づいております。

- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・長期貸付金
- ・取引の内容
- ・取引金額
- ・未収利息
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付

－百万円

5,461百万円（期末残高）

利息の受取

44百万円

123百万円（期末残高）

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 8,605円15銭
2. 1株当たり当期純利益 299円32銭